

令和元年6月13日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K02856

研究課題名(和文) コーパス分析に基づくモダリティの研究と英語教育への応用

研究課題名(英文) A Corpus-Based Study of English Modality for Pedagogical Purposes

研究代表者

藤本 和子 (FUJIMOTO, Kazuko)

創価大学・文学部・教授

研究者番号：20350499

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：モダリティ表現(可能性や必然性などについて話し手・書き手の心的態度を表す言語表現)は、ESL/EFL学習者にとって習得が難しいとされる。本研究では、日本人英語学習者コーパス、英語母語話者コーパス、高等学校英語教科書コーパスの比較分析に基づき、日本人英語学習者のモダリティ表現の使用の特徴をつかみ、学習者の英語習得に影響を与える高等学校の教科書におけるこれらのモダリティ表現の扱いを分析することにより、指導内容や教科書の改善点を提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

モダリティ表現は、日常生活、学術活動、企業や国家どうしの折衝・交渉に至るまで幅広く使用される。日本人英語学習者のモダリティ表現の使用傾向を調査し、コーパス分析に基づく研究成果を指導内容や高等学校英語教科書の改善案として提示することは、大学でのカリキュラムデザインや教材開発に何が必要であるかを提示することにもつながる。モダリティ表現は、相手への配慮も表すことができるため、コミュニケーション活動において、よりよい人間関係構築にも重要な働きを果たす。本研究は、日本の英語教育、そして「グローバル人材」育成のために、意義のあるものであると考える。

研究成果の概要(英文)：It has been said that modal expressions are difficult for ESL/EFL learners to acquire. Modal expressions are used to express a speaker's or a writer's opinion or attitude toward the situation. This study used Japanese learners', English native speakers' and English textbook corpora. We investigated the Japanese learners' use of modal expressions and also examined how high school English textbooks published in Japan cover these modal expressions. On the basis of our corpus findings, we suggested what to teach about the modal expressions and how the English textbooks will be improved.

研究分野：英語学、英語教育

キーワード：モダリティ 学習者コーパス コーパス言語学 言語教育のための英文法 英文法指導 教材分析 学
習指導要領

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

学習者コーパスに基づく学習者の語彙・文法使用の研究と英語教育への応用は、これまで国内外で行われてきているが、モダリティの研究は、コーパス基盤型研究成果の英語教育への応用が遅れており、教科書や教材にも、未だ十分な記述がなされているとは言えない。

学習者が、特定のモダリティ表現を母語話者よりも過剰・過少使用することや、モダリティ表現を適切に使用できないために、学習者の発話や文章が、母語話者には、断定的で失礼にとらえられることがあるとされる。

モダリティ表現には、助動詞、副詞などがある。これらの言語表現は、話し手、書き手の考えや意見を適切に伝えるために重要な働きをもつ。したがって、これらの言語表現を適切に使用することは、より効果的なコミュニケーションを図ることにつながる。日本人英語学習者が、モダリティ表現をどの程度使用できているか調査、分析し、困難な点があるとすれば、その理由は何であるかについて、英語学や言語習得の知見に基づいて考察したうえでの指導内容の提案が必要とされている。さらに、学習者の英語習得に影響を与える教科書が、どのようにモダリティ表現を扱っているか、扱う項目や頻度などを調査し、改善点を提案することは、英語教育において非常に重要である。

「グローバル人材」育成を目指す日本の社会背景のもと、コミュニケーション能力育成のため、言語活動に不可欠なモダリティ表現の指導と学習者の習得の重要性を提案する必要があると考えるに至った。

2. 研究の目的

モダリティ表現は、コミュニケーション活動において、非常に重要な働きを果たす。しかしながら、ESL/EFL 学習者にとって、モダリティ表現の習得は難しいとされる。したがって、本研究では、日本人英語学習者コーパスと英語母語話者のコーパス分析に基づき、日本人英語学習者のモダリティ表現の使用傾向を調査、分析する。そして、日本人英語学習者の言語使用の傾向の理由について、第二言語習得理論や日本語と英語の違いなどの観点から考察する。これらの分析に基づいて、言語の使用場面に応じたモダリティ表現の指導内容について提案する。さらに、高等学校の英語教科書において、モダリティ表現がどのように扱われているか、学習指導要領及び、学習指導要領解説の記述に照らして分析することにより、教科書の改善点を提案する。これらのことにより、「グローバル人材」を目指す日本人英語学習者のコミュニケーション能力向上に資することを目的とする。

3. 研究の方法

コーパスに基づく研究には、厳密な統計処理が不可欠であるため、研究分担者として、統計学を専門とする岡山理科大学教授黒田正博氏が、データ分析方法などの専門知識の提供及び、データ分析の助言、学習者データ分析などを担当した。海外研究協力者として、英国ランカスター大学 Senior Lecturer の Willem Hollmann 氏から、英語学の専門知識と研究への助言を得た。Hollmann 氏は、コーパス言語学に基づく英文法研究に精通しており、特に、助動詞をはじめとするモダリティ表現の研究にも深い知識と業績があり、本研究遂行のためのサポートを得ることができた。さらに、創価大学大学院生 2 名が、研究協力者として、高等学校英語教科書の英文からコーパスを作成する作業の補助を行った。

以下の方法で本研究を進めた。

(1) 研究期間中に、大学の長期休暇を利用して、英国ランカスター大学に研究滞在し、研究協力者 Hollmann 氏と研究討議を重ねながら研究を進めた。まず、モダリティ表現のうち、重要表現である助動詞と副詞を中心に扱うこととし、コーパスデータ分析項目について検討を行った。助動詞は、その意味用法が、非常に多岐にわたるため、調査する意味用法を十分に検討する必要があった。本研究では、意見や考えを述べるために必要な「可能性」を表す助動詞に焦点を絞ることにした。副詞も種類とその用法がかなり多いため、認識的意味を表す副詞の中から、様々な言語使用場面で、英語母語話者が用いる頻度の高いものに焦点を絞った。調査項目は、Biber et al. (1999)、Quirk et al. (1985) などに基づいて決定した。特に、助動詞は、従来の研究において、意味の分類が様々になされている。英語学の理論を用いながら、英語教育への応用のために、実際の言語使用と指導内容を分かりやすく提示するために、助動詞の分類方法は、Hollmann 氏の助言を受けながら、慎重に行った。意味の分類法に添って、コーパス用例分析を行ったが、助動詞の意味は、あいまいなものもあり、母語話者の大規模コーパスの用例を分類するには、かなりの慎重さと時間を要した。

(2) 日本人学習者コーパスには、1 つには、研究代表者が、大学生のアカデミック・ライティングデータから作成したコーパス (JSPS 科研費 25370654) を利用した。これは、単発のデータ収集ではなく 3 年間に渡るデータ収集から作成したコーパスで、学生の属性、課題内容、課題作成条件等を把握した上でデータ分析及び、解釈ができるためである。その他、既存の大規模学習者コーパスである Longman Learners' Corpus などを用いた。母語話者コーパスには、British National Corpus、Brown Family of Corpora、Corpus of Contemporary American English などを用いた。高等学校英語教科書コーパスは、教科書の全国占有率を参考にしながら、占有率

の高い複数の教科書から作成した。科目には、必修科目であり、すべての文法事項を扱う「コミュニケーション英語」と、学習内容とレベルなどを考慮して、「コミュニケーション英語」と「英語表現」を調査した。「コミュニケーション英語」は、すでに作成していたものを使用した(JSPS 科研費 25370654)。本研究では、「コミュニケーション英語」と「英語表現」のコーパスを作成した。日本人学習者コーパスと英語母語話者のコーパスを比較分析することにより、日本人英語学習者の調査項目の使用傾向を調査した。さらに、教科書コーパスと英語母語話者のコーパスを比較して、調査項目の高等学校の教科書における頻度を調査することにより、母語話者コーパスとの類似点と相違点を分析した。その他、日常生活の言語使用場面において、様々な言語の働きのために使用される言語表現について調査するために、上級学習者用英英辞典の用例から、小規模ではあるがコーパスを作成した。

(3) 高等学校英語教科書に関しては、学習指導要領と学習指導要領解説の記述に照らし合わせながら、それぞれの教科書の助動詞や副詞についての扱いを調査した。その他、学習者の英語習得に影響を与える教材として、主要な上級英語学習者用英英辞典の語法・文法などについての記述を調査した。

(4) (2)のコーパス検索結果から、日本人英語学習者の言語使用の特徴を把握し、その理由について、第二言語習得理論、母語の干渉などの観点から考察するとともに、調査した助動詞と副詞の指導内容の提案と教科書の改善点を考察した。

4. 研究成果

(1) 現在、世界中で使用されている主要な上級学習者用英英辞典の編纂には、大規模な母語話者コーパスや学習者コーパスの分析結果が活用されている。これらの辞典が、英語教育において担う役割は大きい。コーパスを活用することにより、レジスター（言語使用域）による適切な言語表現の提示が可能になる。

近年、これらの英英辞典の中には、日常の言語使用場面別に、コミュニケーション活動に役立つ言語表現を提示するものもある。本研究では、*Longman Dictionary of Contemporary English* 第6版の‘Formality in spoken and written English’で扱われている‘functional language’を分析した。モダリティ表現の中から、助動詞と副詞に焦点を絞り、それらが、日常生活の言語使用場面で、それぞれの言語の働きのために、どのように使用されているかについて、高等学校学習指導要領の「言語の使用場面」、「言語の働き」、「言語材料(文法事項)」についての記述に照らし合わせながら調査した。その結果、話し手、書き手が、考えや意図を伝えたり、依頼や提案をする際に、助動詞や副詞が重要な働きをしていることが明らかになった。助動詞や副詞などのモダリティ表現を関連付けて指導することにより、学習者が、より効果的なコミュニケーションを図ることができるようになると思う。さらに、語彙と文法を関連付けて、文法的に正しいというのみでなく、話し言葉と書き言葉において、フォーマリティの違いに応じて、適切な英語表現を習得することは、実践的コミュニケーションを目指すために必要なことである。これらのことについて論文で発表した。

上級学習者用英英辞典については、*Longman Advanced American Dictionary* 第3版の文法・語法コラムの記述についても調査をした。特に副詞に関しては、文中での位置などについての注記は見られるが、モダリティ表現としての注記はほとんどなされていないことから、語法・文法コラムの記述のみでは、学習者のモダリティ表現の習得には限界があると考えられることから、やはり、モダリティ表現とそれらの働きについての十分な指導が望まれる。

(2) 日本人英語学習者のモダリティ表現の使用傾向について、主に、助動詞と副詞の使用を調査した。助動詞も副詞もそれぞれ意味用法が多岐にわたり、かつ膨大なコーパス用例分析となるため、調査する意味用法を絞る必要があった。そこで、考えや判断を述べる場合に、確信度の度合いを表すことができる認識的モダリティを表す助動詞と副詞を調査した。

助動詞は、「可能性」の意味をもつ助動詞について、学習者コーパスと母語話者コーパスの用例を意味用法別に分類した。副詞は、認識的意味を表す副詞の中から、「確実性」、「情報の根拠」、「主張の限界」などを表すものについて調査した。コーパス分析から、母語話者と比較して、日本人英語学習者は、これらの表現の使用総件数は、低い傾向があること、しかしながら、特定の表現は、母語話者よりも使用頻度が高いものもあること、さらに、フォーマル・インフォーマルといったフォーマリティの違いによる表現の使い分けが十分にはできていないことなどが分かった。副詞の使用からは、日本人英語学習者が、自分自身の意見に基いて、論を展開する傾向や、自分の意見を述べることはできても、一般論に十分に言及できていないなどの特徴が見られた。さらに、調査した副詞には、学習者の英語習熟度のレベルによって、使用頻度の異なりが見受けられた。つまり、上位レベルの学生ほど、調査項目の使用頻度が高かった。学習者の学習段階やレベルを考慮しながら、モダリティ表現のバリエーションや表現のフォーマリティの違いについての指導の強化も実践的コミュニケーションのためには必要である。これらの研究成果を副詞に関しては、論文で発表し、助動詞に関しても、論文で発表する予定である。

(3) 「コミュニケーション英語 Ⅱ」「コミュニケーション英語 Ⅲ」「英語表現 Ⅰ」の教科書から作成したコーパスと母語話者コーパスの比較分析を行った。助動詞は、Quirk et al. (1985)に基づき、コアとなる助動詞すべて、副詞は、認識的用法のうち、「確実性」を表すものの頻度を調査した。頻度からすると、助動詞については、教科書は、学習指導要領と学習指導要領解説に記述があるものを優先的に扱う傾向が見て取れる。しかしながら、母語話者コーパスにおける助動詞の頻度の順とは、必ずしも一致していない。助動詞と異なり、副詞は、高等学校学習指導要領において、「言語材料(文法事項)」に入っていないこともあり、教科書における扱いも改善の余地がある。高等学校学習指導要領及び、高等学校学習指導要領解説には、モダリティに関連する記述は、高等学校学習指導要領解説の助動詞の項目に見られるのみで、副詞やその他のモダリティ表現については具体的な言及が見られない。今後、副詞をはじめ、他のモダリティ表現の体系的な指導も考慮される必要があると考える。

<引用文献>

Biber, D. et al. (1999). *Longman Grammar of Spoken and Written English*. Harlow: Longman.
Quirk, R. et al. (1985). *A Comprehensive Grammar of the English Language*. Harlow: Longman.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計6件)

- 藤本 和子 . (2019). 「Longman Advanced American Dictionary 改訂第 3 版の文法・語法コラムについて」『英語英文学研究』第 43 巻第 2 号 . pp. 1-15. 査読無 . <https://soka.repo.nii.ac.jp/>
- 藤本 和子 . (2018). 「日本人英語学習者の『主張の制限』を表す副詞(句)の使用について」『英語英文学研究』第 43 巻第 1 号 . pp. 1-16. 査読無 . <https://soka.repo.nii.ac.jp/>
- 藤本 和子 . (2018). 「日本人英語学習者の“source of information”を表す表現の使用について」『英語英文学研究』第 42 巻第 2 号 . pp. 33-49. 査読無 . <https://soka.repo.nii.ac.jp/>
- 藤本 和子 . (2017). 「日本人英語学習者のモダリティ表現の使用について “certainty” と “doubt” を表す副詞」『英語英文学研究』第 42 巻第 1 号 . pp. 93-106. 査読無 . <https://soka.repo.nii.ac.jp/>
- 藤本 和子 . (2017). 「Longman Dictionary of Contemporary English 第 6 版の ‘functional language’ の分析 モダリティ表現について」『英語英文学研究』第 41 巻第 2 号 . pp. 21-51. 査読無 . <https://soka.repo.nii.ac.jp/>

[学会発表](計2件)

- Fujimoto, K. “A Corpus-Based Study of *May*, *Might* and *Could* in Learners' Academic Writing” The British Association for Applied Linguistics 2018. 2018.
- Fujimoto, K. “Do English Textbooks Reflect the Actual Use of English?: The Present Perfect and Temporal Adverbials” The 9th International Corpus Linguistics Conference. 2017.

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：黒田 正博

ローマ字氏名：KURODA, Masahiro

所属研究機関名：岡山理科大学

部局名：経営学部

職名：教授

研究者番号(8桁): 90279042

(2)研究協力者

研究協力者氏名：ウィレム・ホールマン

ローマ字氏名：HOLLMANN, Willem

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。